

事務事業名	手話奉仕員養成研修事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5036				
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明				
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	01	02	04	022	
施策		30 障害者福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業						
			法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市手話奉仕員養成研修事業実施要領							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 聴覚障害者にとってコミュニケーション手段は手話がもっとも重要である。 市民の方に簡単な手話講習を実施することにより、関心を持ってもらうことをねらいとして実施している。 手話奉仕員養成講習会の開催は市社会福祉協議会へ委託して実施している。			事業費の主な内訳 (22年度)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				13 委託料		492					
								計		492	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	市社会福祉協議会へ委託。
23年度活動予定	市社会福祉協議会へ委託。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
日常会話程度の手話表現技術の習得し、聴覚障害者への理解を深める	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
聴覚障害者がより社会参加しやすいまちづくり	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委託件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受講者数(延べ)	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 手話奉仕員養成講座修了者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国库支出金	千円	273	246				
			県支出金	千円	137	123				
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	137	123	606	500	500	500
	人件費	事業費計 (A)	千円	547	492	606	500	500	500	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	60	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	268	45	40	40	40	40	0
		(A)+(B)	千円	815	537	646	540	540	540	0
活動指標	ア	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	イ									
	ウ									
	ウ									
対象指標	ア	人	72,869.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	73,014.0	
	イ									
	ウ									
	ウ									
成果指標	ア	人	503.0	491.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	
	イ									
	ウ									
	ウ									
上位成果指標	ア	人	10.0	14.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度市地域生活支援事業実施要綱の市手話奉仕員養成研修事業実施要領により実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成17年度社会参加促進事業において始まり平成18年度からは、市地域生活支援事業実施要綱の市手話奉仕員養成研修事業実施要領により実施。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	聴覚障害者の日常生活において不便なところを理解できた。来年も受講したい。 ろう者と仲良くなった。手話でのコミュニケーションは難しい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	受講生にアンケート等を取り事業の評価をすべきである。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	実施していない。

事務事業名	手話奉仕員養成研修事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 手話が出来ることで、聴覚障害者とコミュニケーションをとることが出来る。聴覚障害について理解でき福祉の向上へ繋がる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 収益事業でないため市が実施しなければ、ならない。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 聴覚障害者の特性を理解し、福祉施策に繋げるために妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 開校式では、受講生が多いが回数を重ねるごとに減少していくので、モチベーションを高めるように指導し修了者の人数を増やす。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 手話通訳者が少なくなっているため、養成講座を受講することで手話通訳者の養成に繋がる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 聴覚障害者の不利益に繋がる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 回数は、カリキュラムにより決まっており減らすことは出来ないため削除余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託しているため削除余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 聴覚障害者のコミュニケーション保障ということから手話通訳者が、必要なため多数の方に手話について理解していただき、手話通訳者として資格取得し活躍していただきたい。そのため公費負担とする。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	手話通訳者の養成は、聴覚障害者にとって必要不可欠であるため、委託先を検討し、魅力ある講座を開催し修了者の増加を計るよう指導していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①魅力ある講座の修了者増加に努める。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					